令和７年度

# 松本広域連合
# 財務書類の解説・分析



松本広域連合　事務局総務課

# 目　次


**Ⅰ　地方公会計制度について**

１　制度のあらまし　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
２　統一的な基準の特徴　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
３　対象となる会計等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
４　作成基準日　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
５　財務書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

**Ⅱ　財務書類の状況について**

１　令和７年度の状況
⑴　貸借対照表（ＢＳ）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
⑵　行政コスト計算書（ＰＬ）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８
⑶　純資産変動計算書（NW）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
⑷　資金収支計算書（ＣＦ）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
２　一般会計等財務書類の経年比較
⑴　貸借対照表（ＢＳ）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１
⑵　行政コスト計算書（ＰＬ）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２
⑶　純資産変動計算書（NW）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３
⑷　資金収支計算書（ＣＦ）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４

**Ⅲ　財務書類の分析**

１　資産の状況：将来世代に残る資産はどのくらいあるのか　・・・・・・・・　１５
２　資産と負債の比率：将来世代と現世代との負担の分担は適切か　・・・・・　１７
３　負債の状況：財政に持続可能性があるか　・・・・・・・・・・・・・・・・　１８
４　行政コストの状況：行政サービスは効率的に提供されているか　・・・・・　１９
５　受益者負担の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０

# Ⅰ　地方公会計制度について

## １　制度のあらまし

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが、単式簿記は発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念が無いといった問題点が指摘されていました。

平成１８年６月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことにより、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、総務省では「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成１８年５月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年８月には総務省から「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省が示す「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」に加え、一部自治体の独自モデルも存在しており、複数の作成方法が共存するとともに、固定資産台帳の整備が前提となっていなかったことなどから、団体間での比較ができないといった問題が生じていました。

そこで平成２５年８月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成２６年３月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成２７年１月、総務大臣から一部事務組合や広域連合を含む全ての地方公共団体に対して、原則として平成２７年度から平成２９年度までの３年間で、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請がありました。

当広域連合では、この要請を受け、平成２８年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成・公表しています。

## ２　統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

⑴　複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引のみならず、減価償却費や退職手当引当金といったコスト情報を含む全てのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）の把握が可能です。

⑵　固定資産台帳の整備を前提としているため、貸借対照表の固定資産計上額の精緻さが向上しており、公共施設等のマネジメントにも活用可能です。

⑶　各地方公共団体が、統一的な基準により財務書類を作成・開示することにより、減価償却費等を含むコスト情報・ストック情報が「見える化」され、説明責任をより適切に果たすとともに、他団体との比較や財政マネジメント等への活用が可能です。

## ３　対象となる会計等

統一的な基準による財務書類は、「一般会計等」、「全体」、「連結」の３つの区分で作成されます。

「一般会計等」とは、「一般会計」に「地方公営事業会計を除く特別会計」を加えた会計区分を言います。

また、「全体」とは一般会計等に地方公営事業会計を加えたもの、「連結」とは全体に一部事務組合・広域連合、外郭団体といった関連団体を加えたものを言います。

【各区分の会計及び連結対象団体】

| 区分 | 会計（団体）名称 |
|---|---|
| 一般会計等 | ・松本広域連合一般会計<br>・松本広域連合松本地域ふるさと基金事業特別会計 |
| 連結 | ・長野県市町村総合事務組合 |

※　当広域連合において、全体財務書類作成の対象となる特別会計はありません。

## ４　作成基準日

財務書類の作成基準日は、官公庁会計の会計年度の最終日である３月３１日です。

ただし、地方自治法第２３５条の５に基づき、出納整理期間（４月１日から５月３１日まで）が設けられている会計（団体）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

また、出納整理期間を設けていない会計（団体）と出納整理期間を設けている会計（団体）との間で、出納整理期間中に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## 5　財務書類

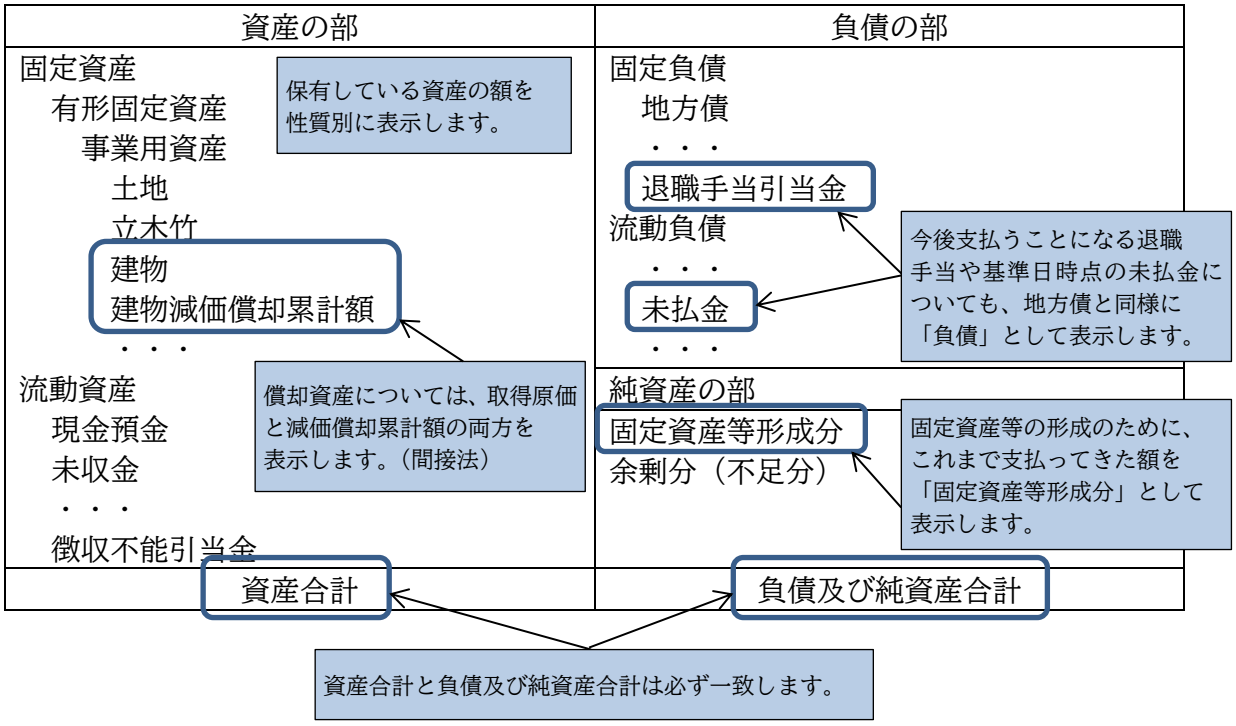
統一的な基準による財務書類とは、「貸借対照表（ＢＳ）」、「行政コスト計算書（ＰＬ）」、「純資産変動計算書（NW）」及び「資金収支計算書（ＣＦ）」の４表のことで、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完する役割を持っています。

### ⑴　貸借対照表（ＢＳ：Ｂａｌａｎｃｅ　Ｓｈｅｅｔ）

貸借対照表はバランスシートとも呼ばれ、基準日時点における財政状態（資産・負債･純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成するものです。

表の左側に将来に渡り行政サービスを提供するための「資産」を、右側に資産を築くための借入金など将来世代が負担する「負債」と過去世代の負担により返済の必要がない「純資産」を記載しています。

【貸借対照表のイメージ】



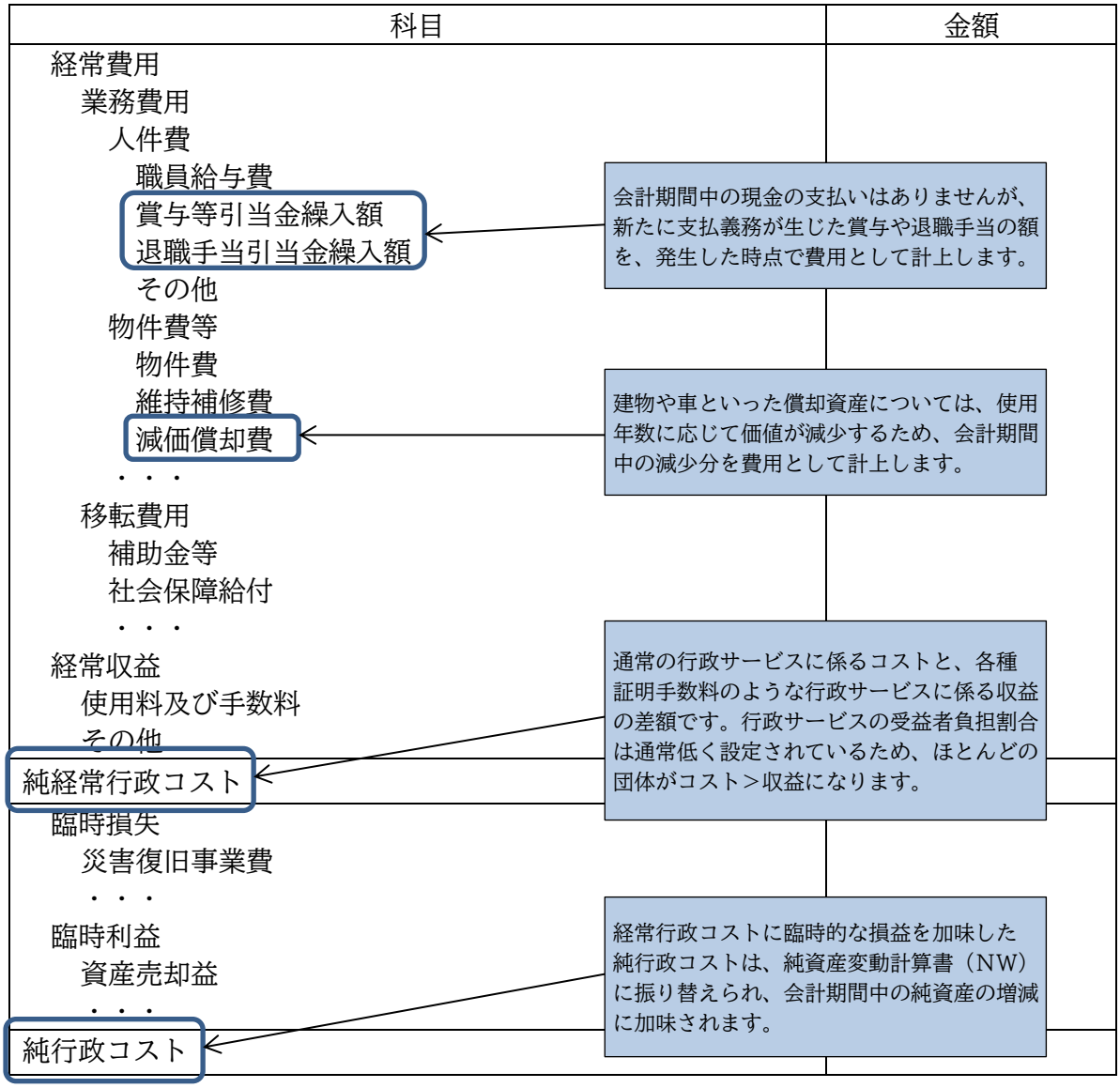
⑵　行政コスト計算書（ＰＬ：Ｐｒｏｆｉｔ　ａｎｄ　Ｌｏｓｓ　ｓｔａｔｅｍｅｎｔ）

行政コスト計算書は、会計年度期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成するものです。

行政コスト計算書では、行政サービスに対して掛けた費用（人件費や物件費など）と、使用料や手数料等から得られた収入を比較して確認することができます。

また、純経常行政コストは行政サービスに対する直接的に収入で賄いきれなかったコストを表し、これは税金や国県からの補助金により賄われることになります。

【行政コスト計算書のイメージ】



⑶　純資産変動計算書（ＮＷ：Ｎｅｔ　Ｗｏｒｔｈ　ｓｔａｔｅｍｅｎｔ）

純資産変動計算書は、会計年度期間中の貸借対照表における純資産の変動、すなわち純資産の期首と期末の残高及びその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成するものです。

純資産変動計算書では、純行政コストを補う収入が示されており、また貸借対照表の「純資産の部」に関して、その各項目の期首（年度当初）からの変動履歴を表しています。

【純資産変動計算書のイメージ】

| 科目 | 合　計 | | |
|---|---|---|---|
| 前年度末純資産残高 | | 固定資産等形成分 | 余剰分（不足分） |
| 純行政コスト<br>財源<br>　税収等<br>　国県等補助金 | | | |
| 本年度差額 | | | |
| 固定資産等の変動（内部変動）<br>有形固定資産等の増加<br>有形固定資産等の減少<br>・・・ | | | |
| 本年度純資産変動額 | | | |
| 本年度末純資産残高 | | | |

使用料・手数料等の経常収益では賄いきれなかった行政コストが、そのような財源で賄われているか把握できます。

固定資産の新規取得等による増加額や、売却・除却等による減少額が把握できます。

⑷　資金収支計算書（ＣＦ：Ｃａｓｈ　Ｆｌｏｗ　ｓｔａｔｅｍｅｎｔ）

資金収支計算書は、地方公共団体の現金収支の状態を明らかにすることを目的として作成するものです。

資金収支計算書では、歳入歳出をその性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の３つに区分し、１年間の行政活動の状況を資金の収支という側面から把握することができます。

【資金収支計算書のイメージ】

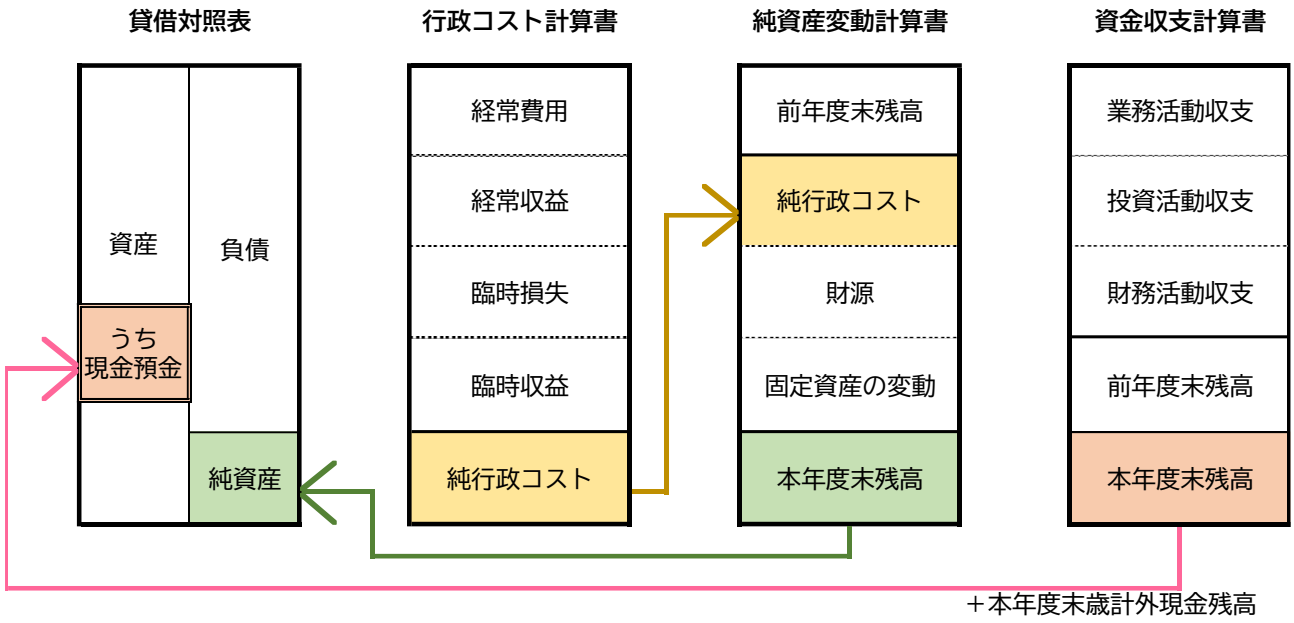
| 科目 | 金額 |
|---|---|
| 業務活動収支<br>（人件費支出、物件費支出、補助金等支出、税収等収入、・・・・） | |
| 投資活動支出<br>（公共施設等整備費支出、基金積立支出、基金取崩収入、・・・） | |
| 財務活動支出<br>（地方債償還支出、地方債発行収入、・・・） | |
| 本年度資金収支額 | |
| 前年度末資金残高 | |
| 本年度末資金残高 | |

資金収支計算書の収支額は、官公庁会計の決算書の収支額と一致します。

⑸　財務書類４表の相互関係

統一的な基準による財務書類４表の相互関係は、次のとおりです。

【財務書類４表構成の相互関係】




①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計画書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算され、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。

③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

（総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年８月改訂）」から抜粋・一部修正）

# Ⅱ　財務書類の状況について

## １　令和７年度の状況

### ⑴　貸借対照表（ＢＳ）

令和８年３月３１日現在　　（単位：千円）

| 資産の部 | 一般会計等 | 連結 |
|---|---|---|
| 固定資産 | 5,175,321 | 5,985,869 |
| 有形固定資産 | 4,000,806 | 4,000,806 |
| 無形固定資産 | 0 | 0 |
| 投資その他の資産 | 1,174,515 | 1,985,063 |
| 流動資産 | 122,727 | 126,544 |
| 現金預金 | 122,726 | 126,543 |
| その他 | 1 | 1 |
| **資産合計** | **5,298,048** | **6,112,412** |

| 負債の部 | 一般会計等 | 連結 |
|---|---|---|
| 固定負債 | 1,656,294 | 2,252,813 |
| 地方債等 | 1,574,818 | 1,574,818 |
| 退職手当引当金 | 62,230 | 658,749 |
| その他 | 19,246 | 19,246 |
| 流動負債 | 674,167 | 674,985 |
| １年以内償還予定地方債 | 341,011 | 341,011 |
| 賞与等引当金 | 289,353 | 289,815 |
| 預り金 | 16,760 | 17,116 |
| その他 | 27,043 | 27,043 |
| **負債合計** | **2,330,461** | **2,927,798** |

| 純資産の部 | 一般会計等 | 連結 |
|---|---|---|
| 固定資産形成分 | 5,175,321 | 5,985,869 |
| 余剰分（不足分） | △ 2,207,734 | △ 2,801,255 |
| **純資産合計** | **2,967,586** | **3,184,614** |
| **負債及び純資産合計** | **5,298,048** | **6,112,412** |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和７年度末までに、一般会計等で５２億９，８０４万円、連結会計で６１億１，２４１万円の資産が形成されています。

このうち純資産は、一般会計等で２９億６，７５８万円、連結会計で３１億８，４６１万円となっており、これは過去及び現世代や国・県等の負担により支払いが済んでいるものです。

負債は、一般会計等で２３億３，０４６万円、連結会計で２９億２，７７９万円となっており、これは将来世代が負担することとなります。

**住民一人当たりの貸借対照表（一般会計等）**

| 資産　１２.８９千円 | 負債　５.６７千円 |
|---|---|
| | 純資産　７.２２千円 |

⑵　行政コスト計算書（ＰＬ）

令和７年４月１日～令和８年３月３１日　　（単位：千円）

| 科目名 | 一般会計等 | 連結 |
|---|---|---|
| 経常費用 | 5,098,193 | 5,191,951 |
| 業務費用 | 4,824,318 | 5,151,990 |
| 人件費 | 3,856,031 | 4,182,938 |
| 物件費等 | 953,514 | 954,208 |
| その他の業務費用 | 14,772 | 14,845 |
| 移転費用 | 273,875 | 39,961 |
| 補助金等 | 271,039 | 37,121 |
| 社会保障給付 | 0 | 0 |
| 他会計への繰出金 | 0 | 0 |
| その他 | 2,836 | 2,839 |
| 経常収益 | 56,813 | 57,227 |
| 使用料及び手数料 | 4,341 | 4,341 |
| その他 | 52,472 | 52,886 |
| **純経常行政コスト** | **5,041,379** | **5,134,724** |
| 臨時損失 | 0 | 0 |
| 臨時利益 | 4,264 | 4,264 |
| **純行政コスト** | **5,037,115** | **5,130,460** |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純経常行政コストは経常的な行政サービスに要した経費で、一般会計等で５０億４，１３７万円、連結会計で５１億３，４７２万円となりました。

これらの行政サービスの対価として、住民が負担する使用料及び手数料などの経常収益は、一般会計等で５，６８１万円、連結会計で５，７２２万円になります。

純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を加味した純行政コストは、一般会計等で５０億３，７１１万円、連結会計で５１億３，０４６万円となりました。

住民一人当たりの行政コスト計算書（一般会計等）

| | |
|---|---|
| 経常費用合計 | １２．４１千円 |
| 経常収益合計 | ０．１４千円 |
| 純経常行政コスト | １２．２７千円 |
| 臨時損失－臨時利益 | △ ０．０１千円 |
| 純行政コスト | １２．２６千円 |

⑶　純資産変動計算書（ＮＷ）

令和７年４月１日～令和８年３月３１日　　（単位：千円）

| 科目名 | 一般会計等 | 連結 |
|---|---|---|
| 前年度末純資産残高 | 3,249,444 | 3,554,677 |
| 純行政コスト | △ 5,037,115 | △ 5,130,460 |
| 財源 | 4,755,258 | 4,759,306 |
| 税収等 | 4,699,294 | 4,703,342 |
| 国県等補助金 | 55,964 | 55,964 |
| **本年度差額** | **△ 281,857** | **△ 371,154** |
| 資産評価差額 | 0 | 0 |
| 無償所管換等 | 0 | 0 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 1,092 |
| **本年度純資産変動額** | **△ 281,857** | **△ 370,063** |
| **本年度末純資産残高** | **2,967,586** | **3,184,614** |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が１年間でどのように変化したかを表すもので、経常収益では賄いきれなかった行政コストがどのような財源で賄われているか把握できます。

本年度純資産変動額のとおり、令和７年度では、純資産として、一般会計等では２億８，１８５万円が、連結会計では３億７，００６万円が減少しています。

⑷　資金収支計算書（ＣＦ）

令和７年４月１日～令和８年３月３１日　　（単位：千円）

| 科目名 | 一般会計等 | 連結 |
|---|---|---|
| 業務活動収支 | 166,465 | 248,687 |
| 　業務支出 | 4,599,544 | 4,525,488 |
| 　業務収入 | 4,766,009 | 4,774,175 |
| 　臨時支出 | 0 | 0 |
| 　臨時収入 | 0 | 0 |
| 投資活動収支 | △ 546,342 | △ 717,871 |
| 　投資活動支出 | 664,108 | 835,637 |
| 　投資活動収入 | 117,766 | 117,766 |
| 財務活動収支 | 222,966 | 222,966 |
| 　財務活動支出 | 163,834 | 163,834 |
| 　財務活動収入 | 386,800 | 386,800 |
| **本年度資金収支額** | **△ 156,912** | **△ 246,218** |
| 前年度末資金残高 | 262,878 | 355,316 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 0 | 329 |
| **本年度末資金残高** | **105,966** | **109,427** |
| 前年度末歳計外現金残高 | 16,251 | 16,252 |
| 本年度末歳計外現金増減額 | 508 | 863 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 16,760 | 17,116 |
| **本年度末現金預金残高** | **122,726** | **126,543** |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書は、１年間の資金の流れを表しています。

一般会計等では、投資活動収支において、消防車両（救助工作車や消防ポンプ自動車、高規格救急自動車）の購入、消防庁舎の大規模改修工事等により支出が収入を上回り５億４，６３４万円の赤字となりました。

一方、業務活動収支は収入が支出を上回り、１億６，６４６万円の黒字となりました。

財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回り、２億２，２９６万円の黒字となりました。

業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支を合算した、令和７年度資金収支額は１億５，６９１万円の赤字となりました。また、前年度末資金残高などを合わせた本年度末現金預金残高は、一般会計等で１億２，２７２万円、連結会計で１億２，６５４万円となりました。

## ２　一般会計等財務書類の経年比較

### ⑴　貸借対照表（ＢＳ）

（単位：千円）

| 科目名 | 令和７年度（Ａ） | 令和６年度（Ｂ） | 増減額（Ａ）－（Ｂ） | 増減率（％）{（Ａ）－（Ｂ）}／（Ｂ） |
|---|---|---|---|---|
| **資産の部** | | | | |
| 固定資産 | 5,175,321 | 4,991,172 | 184,149 | △ 3.69 |
| 有形固定資産 | 4,000,806 | 3,794,517 | 206,289 | △ 5.44 |
| 無形固定資産 | 0 | 0 | 0 | － |
| 投資その他の資産 | 1,174,515 | 1,196,655 | △ 22,140 | 1.85 |
| 流動資産 | 122,727 | 279,129 | △ 156,402 | 56.03 |
| 現金預金等 | 122,726 | 279,129 | △ 156,403 | 56.03 |
| その他 | 1 | 0 | 1 | － |
| **資産合計** | **5,298,048** | **5,270,301** | **27,747** | **0.53** |
| **負債の部** | | | | |
| 固定負債 | 1,656,294 | 1,567,273 | 89,021 | 5.68 |
| 地方債等 | 1,574,818 | 1,529,029 | 45,789 | 2.99 |
| 退職手当引当金 | 62,230 | △ 8,045 | 70,275 | △ 873.52 |
| その他 | 19,246 | 46,289 | △ 27,043 | △ 58.42 |
| 流動負債 | 674,167 | 453,584 | 220,583 | 48.63 |
| １年以内償還予定地方債 | 341,011 | 136,791 | 204,220 | 149.29 |
| 賞与等引当金 | 289,353 | 273,499 | 15,854 | 5.80 |
| 預り金 | 16,760 | 16,251 | 509 | 3.13 |
| その他 | 27,043 | 27,043 | 0 | 0.00 |
| **負債合計** | **2,330,461** | **2,020,857** | **309,604** | **15.32** |
| **純資産の部** | | | | |
| 固定資産形成分 | 5,175,321 | 4,991,172 | 184,149 | 3.69 |
| 余剰分（不足分） | △ 2,207,734 | △ 1,741,728 | △ 466,006 | 26.76 |
| **純資産合計** | **2,967,586** | **3,249,444** | **△ 281,858** | **△ 8.67** |
| **負債及び純資産合計** | **5,298,048** | **5,270,301** | **27,747** | **0.53** |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

有形固定資産は、消防車両を複数台購入し、庁舎改築等を行ったことに伴い、現在高が２億円余り増加しました。

一方、投資その他資産については、消防施設等整備基金へ４，５３０万円を積み立て、６，１３６万円を取り崩し、加えて松本地域ふるさと基金から６０８万円を取り崩したことにより、現在高が差引き２，２１４万円減少しました。

そのため、固定資産全体では、前年度から１億８，４１４万円増加しました。

負債については、消防車両購入及び消防庁舎改修工事等のため多額の地方債を借り入れたこと、期末手当の支給割合引き上げによる賞与等引当金の増、退職手当引当金の増等により、前年度から３億９６０万円増加しました。

### ⑵　行政コスト計算書（ＰＬ）

（単位：千円）

| 科目名 | 令和７年度（A） | 令和６年度（B） | 増減額（A）−（B） | 増減率（%）{(A)−(B)}／(B) |
|---|---|---|---|---|
| 経常費用 | 5,098,193 | 4,894,523 | 203,670 | 4.16 |
| 業務費用 | 4,824,318 | 4,641,292 | 183,026 | 3.94 |
| 人件費 | 3,856,031 | 3,655,178 | 200,853 | 5.50 |
| 物件費等 | 953,514 | 981,792 | △ 28,278 | △ 2.88 |
| その他の業務費用 | 14,772 | 4,322 | 10,450 | 241.79 |
| 移転費用 | 273,875 | 253,232 | 20,643 | 8.15 |
| 補助金等 | 271,039 | 251,039 | 20,000 | 7.97 |
| 社会保障給付 | 0 | 0 | 0 | − |
| 他会計への繰出金 | 0 | 0 | 0 | − |
| その他 | 2,836 | 2,193 | 643 | 29.32 |
| 経常収益 | 56,813 | 47,551 | 9,262 | 19.48 |
| 使用料及び手数料 | 4,341 | 5,090 | △ 749 | △ 14.72 |
| その他 | 52,472 | 42,460 | 10,012 | 23.58 |
| **純経常行政コスト** | **5,041,379** | **4,846,973** | **194,406** | **4.01** |
| 臨時損失 | 0 | 0 | 0 | − |
| 臨時利益 | 4,264 | 1,417 | 2,847 | 200.92 |
| **純行政コスト** | **5,037,115** | **4,845,556** | **191,559** | **3.95** |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

経常費用について、人件費は、基本給の増額改定や期末・勤勉手当の支給割合引き上げ等により、前年度から２億８５万円増加しました。物件費等は、物件費が前年度から４，５９１万円増加、減価償却費が前年度から７，１６４万円減少したこと等により、２，８２７万円減少しました。

移転費用を加味した経常費用全体では、２億３６７万円増加しました。

経常収益について、県消防学校派遣職員人件費の皆増による諸収入等の増により、前年度と比べ９２６万円増加しました。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは前年度から１億９，４４０万円増加し、消防車両のオークション売却益による臨時利益を差し引いた純行政コストは、前年度から１億９，１５５万円増加しました。

### ⑶　純資産変動計算書（NW）

（単位：千円）

| 科目名 | 令和７年度（A） | 令和６年度（B） | 増減額（A）−（B） | 増減率（%）{(A)−(B)}／(B) |
|---|---|---|---|---|
| 前年度末純資産残高 | 3,249,444 | 3,648,369 | △ 398,925 | △ 10.93 |
| 純行政コスト | △ 5,037,115 | △ 4,845,556 | △ 191,559 | 3.95 |
| 財源 | 4,755,258 | 4,446,631 | 308,627 | 6.94 |
| 税収等 | 4,699,294 | 4,433,630 | 265,664 | 5.99 |
| 国県等補助金 | 55,964 | 13,001 | 42,963 | 330.46 |
| **本年度差額** | **△ 281,857** | **△ 398,925** | **117,068** | **△ 29.35** |
| 資産評価差額 | 0 | 0 | 0 | − |
| 無償所管換等 | 0 | 0 | 0 | − |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 0 | 0 | 0 | − |
| その他 | 0 | 0 | 0 | − |
| **本年度純資産変動額** | **△ 281,857** | **△ 398,925** | **117,068** | **△ 29.35** |
| **本年度末純資産残高** | **2,967,586** | **3,249,444** | **△ 281,858** | **△ 8.67** |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

財源は、関係市村からの負担金である税収等が増加したことにより、前年度から３億８６２万円増加しました。

純資産残高は、純行政コストに対して税収等の収入が下回ったため、前年度から２億８，１８５万円減少し２９億６，７５８万円となりました。

### ⑷　資金収支計算書（ＣＦ）

（単位：千円）

| 科目名 | 令和７年度（A） | 令和６年度（B） | 増減額（A）−（B） | 増減率（%）{(A)−(B)}／(B) |
|---|---|---|---|---|
| 業務活動収支 | 166,465 | 134,396 | 32,069 | 23.86 |
| 業務支出 | 4,599,544 | 4,359,786 | 239,758 | 5.50 |
| 業務収入 | 4,766,009 | 4,494,182 | 271,827 | 6.05 |
| 臨時支出 | 0 | 0 | 0 | − |
| 臨時収入 | 0 | 0 | 0 | − |
| 投資活動収支 | △ 546,342 | △ 1,097,182 | 550,840 | △ 50.20 |
| 投資活動支出 | 664,108 | 1,544,628 | △ 880,520 | △ 57.01 |
| 投資活動収入 | 117,766 | 447,447 | △ 329,681 | △ 73.68 |
| 財務活動収支 | 222,966 | 996,411 | △ 773,445 | △ 77.62 |
| 財務活動支出 | 163,834 | 125,889 | 37,945 | 30.14 |
| 財務活動収入 | 386,800 | 1,122,300 | △ 735,500 | △ 65.54 |
| **本年度資金収支額** | **△ 156,912** | **33,625** | **△ 190,537** | **△ 566.65** |
| 前年度末資金残高 | 262,878 | 229,253 | 33,625 | 14.67 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 0 | 0 | 0 | − |
| **本年度末資金残高** | **105,966** | **262,878** | **△ 156,912** | **△ 59.69** |
| 前年度末歳計外現金残高 | 16,251 | 15,038 | 1,213 | 8.07 |
| 本年度末歳計外現金増減額 | 508 | 1,213 | △ 705 | △ 58.12 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 16,760 | 16,251 | 509 | 3.13 |
| **本年度末現金預金残高** | **122,726** | **279,129** | **△ 156,403** | **△ 56.03** |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

業務活動収支は令和６年度に引き続き黒字となり、黒字額は前年度と比べ３，２０６万円増加し、１億６，６４６万円となりました。業務収入の主な財源である関係市村からの負担金収入の伸び率が、業務支出の伸び率を下回ったものです。

投資活動収支は、消防通信指令システムの全面更新が前年度に完了したこと等の理由から、赤字額が５億５，０８４万円縮小し、５億４，６３４万円となりました。

財務活動収支は、支出では地方債の元金償還金が増加する一方、収入では起債額が減少したことから、黒字額が７億７３４４万円減少し、２億２，２９６万円となりました。

これらの結果、本年度資金収支は１億５，６９１万円の赤字となり、前年度末資金残高等を加えた本年度末現金預金残高は、前年度比１億５，６４０万円減の１億２，２７２万円となりました。

## Ⅲ　財務書類の分析

決算統計に基づく財政指標や健全化判断比率等の指標に加え、財務書類から次の５つの視点に基づく指標を算出することで、より多角的に財政状況を分析することが可能となります。

ここでは令和７年度一般会計等財務書類について、「資産の状況」、「資産と負債の比率」、「負債の状況」、「行政コストの状況」及び「受益者負担の状況」の５つの視点から分析を行っています。

なお、分析に用いた人口は、各年度の翌年度４月１日時点における関係市村人口の合計です。

・令和７年度：４１０，８８７人【令和８年４月１日時点】（前年度比△２，６９８人）
・令和６年度：４１３，５８５人【令和７年４月１日時点】

### １　資産の状況：将来世代に残る資産はどのくらいあるのか

#### ⑴　住民一人あたりの資産額

当広域連合が保有している資産を住民一人当たりに換算するといくらになるのかを表します。

【算定式】資産合計÷人口

| | 令和７年度 | 令和６年度 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 資産合計（千円） | 5,298,048 | 5,270,301 | 27,747 |
| 人口（人） | 410,887 | 413,585 | △ 2,698 |
| **算定値（千円/人）** | **12.89** | **12.74** | **0.15** |

#### ⑵　歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、当広域連合の資産の形成度合を把握することができます。

年数が多いほど、資産形成が進んでいます。

【算定式】資産合計÷歳入総額

※歳入総額：資金収支計算書の各収入及び前年度末資金残高の合計

| | 令和７年度 | 令和６年度 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 資産合計（千円） | 5,298,048 | 5,270,301 | 27,747 |
| 歳入総額（千円/年） | 5,533,453 | 6,293,182 | △ 759,729 |
| **算定値（年）** | **0.96** | **0.84** | **0.12** |

### ⑶　有形固定資産減価償却率（老朽化率）

有形固定資産のうち、償却資産（建物や工作物等）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを表します。

１００％に近いほど老朽化が進んでいることを意味します。

【算定式】減価償却累計額÷（有形固定資産合計－非償却資産＋減価償却累計額）

| | 令和７年度 | 令和６年度 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 減価償却累計額（千円） | 6,599,451 | 6,343,100 | 256,351 |
| 有形固定資産額（千円） | 4,000,806 | 3,794,517 | 206,289 |
| 非償却資産（千円） | 283,813 | 283,813 | 0 |
| **算定値（％）** | **63.97** | **64.37** | **△ 0.40** |

### ⑷　資産の状況の分析

住民一人当たりの資産額は、前年度に比べて微増となりました。

歳入額対資産比率は、資産が増加、歳入が減少となり、前年度から微増の０．９６年分となりました。

有形固定資産減価償却率は、前年度を０．４０ポイント下落し、６３．９７％となりました。前年度と比べ減価償却率が減少した理由として、令和７年度においては消防車両を複数更新したこと等により、有形固定資産額の増加額が減価償却累計額の増加額を上回ったことが挙げられます。

## 2　資産と負債の比率：将来世代と現世代との負担の分担は適切か

### ⑴　純資産比率

資産合計のうち返済義務のない純資産の割合を表します。

比率が増加した場合は過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したと捉えることができる一方で、減少した場合は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を受けていることを意味します。

【算定式】純資産÷資産合計

| | 令和７年度 | 令和６年度 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 純資産（千円） | 2,967,587 | 3,249,444 | △ 281,857 |
| 資産合計（千円） | 5,298,048 | 5,270,301 | 27,747 |
| **算定値（%）** | **56.01** | **61.66** | **△ 5.65** |

### ⑵　将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表しています。

比率の低い方が将来世代の負担が少ないことを意味しています。

【算定式】地方債残高÷有形及び無形固定資産の合計

※地方債残高には臨時財政対策債等の特例地方債の残高は含まない。

| | 令和７年度 | 令和６年度 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 地方債残高（千円） | 1,915,829 | 1,665,820 | 250,009 |
| 有形及び無形固定資産の合計（千円） | 4,000,806 | 3,794,517 | 206,289 |
| **算定値（%）** | **47.89** | **43.90** | **3.99** |

### ⑶　資産と負債の比率分析

純資産比率は純資産の減少により前年度から５．６５ポイント下落し、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を受けていると言えます。純資産の減少原因としては、地方債等の固定負債が増加したことによります。

将来世代負担比率については、地方債残高が増額となったほか、減価償却により有形・無形固定資産が減少したことで３．９９ポイント上昇し、４７．８９％となりました。

将来世代負担比率は一概に低い水準であればよいわけではなく、今後、個別施設計画などに基づく老朽化施設の長寿命化改修や更新を行う際に、財源として地方債を活用することにより、将来世代負担比率が上昇することも考えられます。

地方債を含めた財源確保を行うことは、長期的な財政運営を行うにあたっては重要なことであるため、将来世代負担比率を考慮しつつ、財政推計や個別施設計画に沿った施設の改修、更新を行う必要があります。

## 3　負債の状況：財政に持続可能性があるか

### ⑴　住民一人当たりの負債額

負債額を住民一人当たりに換算するといくらになるのかを表します。

【算定式】負債合計÷人口

| | 令和７年度 | 令和６年度 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 負債合計（千円） | 2,330,461 | 2,020,857 | 309,604 |
| 人口（人） | 410,887 | 413,585 | △ 2,698 |
| **算定値（千円/人）** | **5.67** | **4.89** | **0.78** |

### ⑵　基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債に係る財政活動収支を除いた収入・支出のバランスを表しています。

支出が収入を上回り、基礎的財政収支が赤字の状態が続いた場合は、債務残高が増加し、逆に黒字が続けば債務残高は減少していきます。

【算定式】業務活動収支（支払利息支出を除く）
＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

| | 令和７年度 | 令和６年度 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 業務活動収支（千円） | 178,692 | 136,333 | 42,359 |
| 投資活動収支（千円） | △ 568,482 | △ 1,502,632 | 934,150 |
| **算定値（千円）** | **△ 389,790** | **△ 1,366,299** | **976,509** |

### ⑶　負債の状況分析

住民一人当たりの負債額は、地方債の増加により前年度から増加しました。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除く業務活動収支の黒字額が前年度から４，２３５万円増加し、投資活動収支の赤字幅が減少したことにより、３億８，９７９万円の赤字となりました。

業務活動収支は、定年延長により人件費支出の増加が見込まれますが、経常的な費用の削減や財源の確保に努め、引き続き黒字が維持できるように努めます。

投資活動収支は、今後、消防施設の更新、長寿命化対策など必要な投資を行った場合は、赤字額が膨らむことが予想されます。

今後も、国の補助金等の確保、計画的な事業の執行や基金の活用により収支額の赤字幅を抑えるなど、基礎的財政収支の黒字化に努めます。

## 4　行政コストの状況：行政サービスは効率的に提供されているか

### ⑴　住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民一人当たりに換算するといくらになるかを表し、行政活動の効率性を分析することができます。

【算定式】純行政コスト÷人口

| | 令和７年度 | 令和６年度 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 純行政コスト（千円） | 5,037,115 | 4,845,556 | 191,559 |
| 人口（人） | 410,887 | 413,585 | △ 2,698 |
| **算定値（千円/人）** | **12.26** | **11.72** | **0.54** |

### ⑵　行政コストの状況

臨時損益を加味した純行政コストは、前年度に比べ１億９，１５５万円増加し、人口減少も相まって住民一人当たりの行政コストも増加しました。

当広域連合は、関係市村からの負担金が経常収益の大部分を占めていることから、大幅な増加を見込むことが難しい団体です。しかしながら、消防・救急活動においては一定の人員が必要であることに加え、定年延長や給与制度が増額改定の続く人事院勧告に準拠していることから、今後も人件費の増加が見込まれます。さらに、関係市村の人口減少が進んでいることから、住民一人あたりの行政コストの上昇は避けられない見込みです。

計画的な業務プロセスの見直しなどにより、行政コスト上昇の抑制に努めます。

## 5　受益者負担の状況：歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか

### ⑴　受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益（使用料・手数料等）と経常費用とを比較することにより、経常的な行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。

【算定式】経常収益÷経常費用

| | 令和７年度 | 令和６年度 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 経常収益（千円） | 56,813 | 47,551 | 9,262 |
| 経常費用（千円） | 5,098,193 | 4,894,523 | 203,670 |
| **算定値（%）** | **1.11** | **0.97** | **0.14** |

### ⑵　受益者負担の状況

経常収益の伸び率が経常費用の伸び率を上回ったことから、前年度比０．１４ポイント上昇し、１．１１％となりました。

当広域連合が提供する消防・救急サービスは利用者から使用料などを得られないため、市区町村と比べて当該比率が低く、行政サービスにかかる費用のほぼすべてを関係市村からの負担金（税金）で賄っているといえます。